

# 宮 城 県 の 経 済 動 向

平成 1 9 年 第 1 四 半 期

( 1 月 ~ 3 月 期 )

## 本県の経済概況

平成 19 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、全体としては増加傾向にある。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数は減少、負債総額は増加となった。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

[ 前期（平成 18 年 10 月～12 月期）の概況 ]

生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、全体としては増加傾向にある。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

### 生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 6 期連続の上昇となった。大口電力使用量は、前年同期比が 13 期連続の増加となった。

### 住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 3 期連続の減少、貸家は 12 期ぶりに減少、分譲住宅は 2 期ぶりに増加となった。

全体では 12 期連続の増加となった。

### 公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 3 期連続の減少、県が 3 期ぶりに減少、市町村が 4 期連続の減少となった。

全体では 16 期連続の減少となった。

### 大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 30 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比（既存店比較）が 2 期連続の減少となった。スーパーは前年同期比（既存店比較）が 30 期連続の減少となった。

### 自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 2 期ぶりに減少となった。普通車は前年同期比が 2 期連続の増加、小型車は前年同期比が 4 期連続の減少、軽自動車は前年同期比が 8 期連続の増加となった。

### 物 価

仙台市消費者物価指数は、総合指数は、前年同期比が 5 期ぶりに低下となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 5 期ぶりに低下、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、5 期連続の低下となった。

### 雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 5 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 5 期連続の上昇となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。

### 企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月比が 4 期連続の減少となった。負債総額は前年同月比が 3 期ぶりに増加となった。

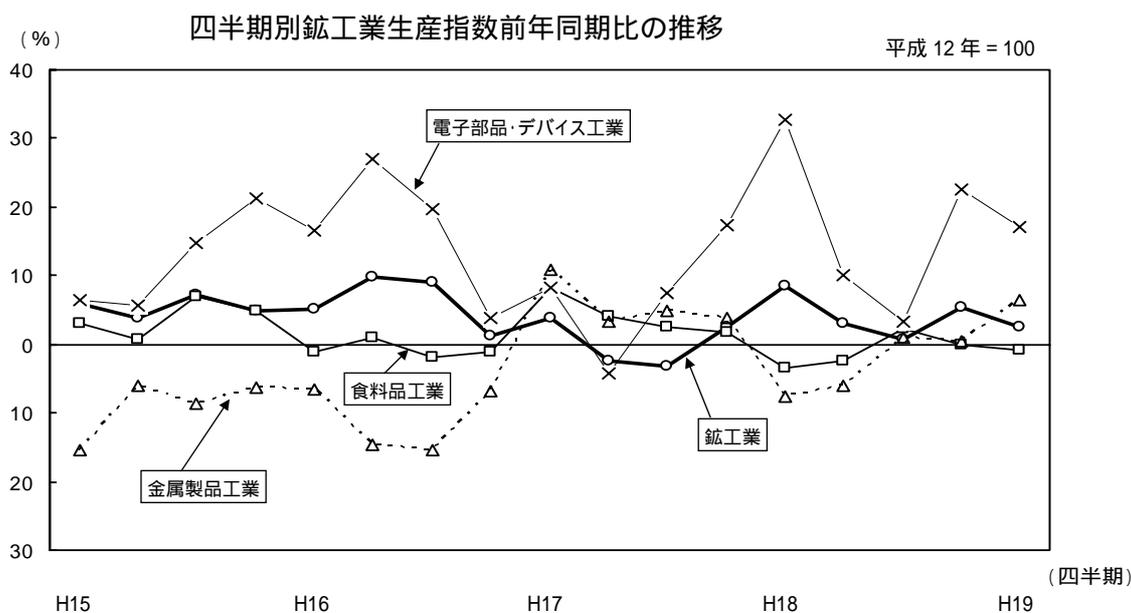
# 生産

## (1) 鉱工業生産指数

平成19年第1四半期(1月～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は116.3(平成12年=100)で、前年同期比(原指数での比較)2.5%の上昇となり、6期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が17.1%の上昇となり、7期連続の上昇となった。金属製品工業は前年同期比が6.4%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

一方で、食料品工業は前年同期比が0.8%の低下となり、3期ぶりに低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が0.1%の低下となり、3期ぶりに低下となった。電気機械工業は前年同期比が17.7%の低下となり、4期連続の低下となった。一般機械工業は前年同期比が1.3%の低下となり、平成17年第1四半期以来、8期ぶりに低下となった。

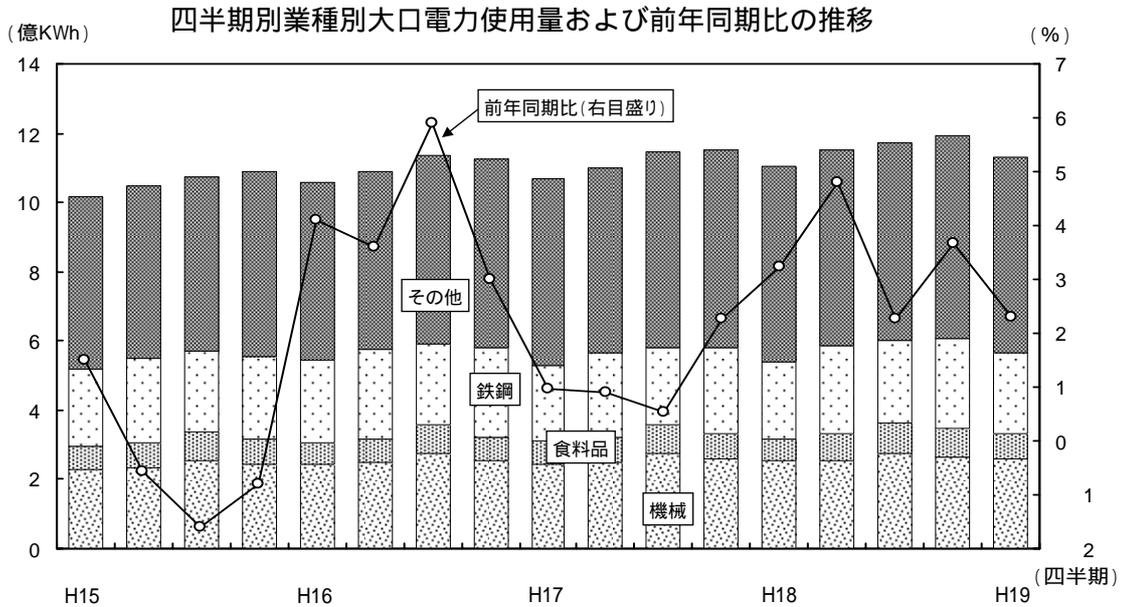


(資料:宮城県統計課)

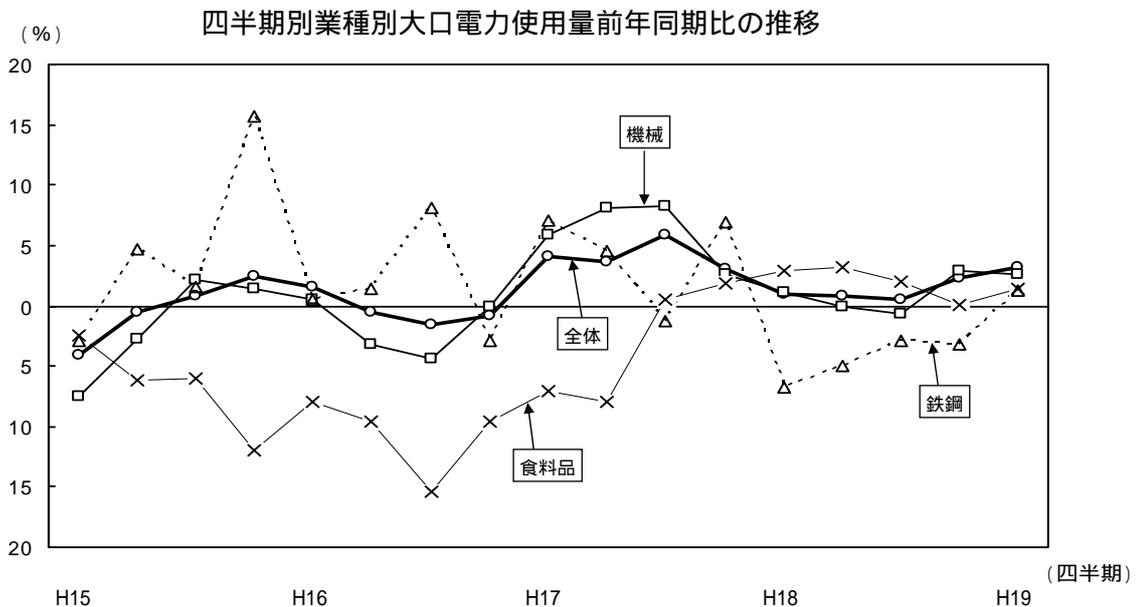
## (2) 大口電力使用量

平成19年第1四半期(1月～3月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は11億2,921万 kWhで、前年同期比2.3%の増加となり、平成16年第1四半期以降、13期連続の増加となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が10.7%の増加となり、平成16年第3四半期以降、11期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が3.4%の増加となり、2期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が4.8%の増加となり、5期連続の増加となった。



(資料: (株)東北電力宮城支店「業務資料」)



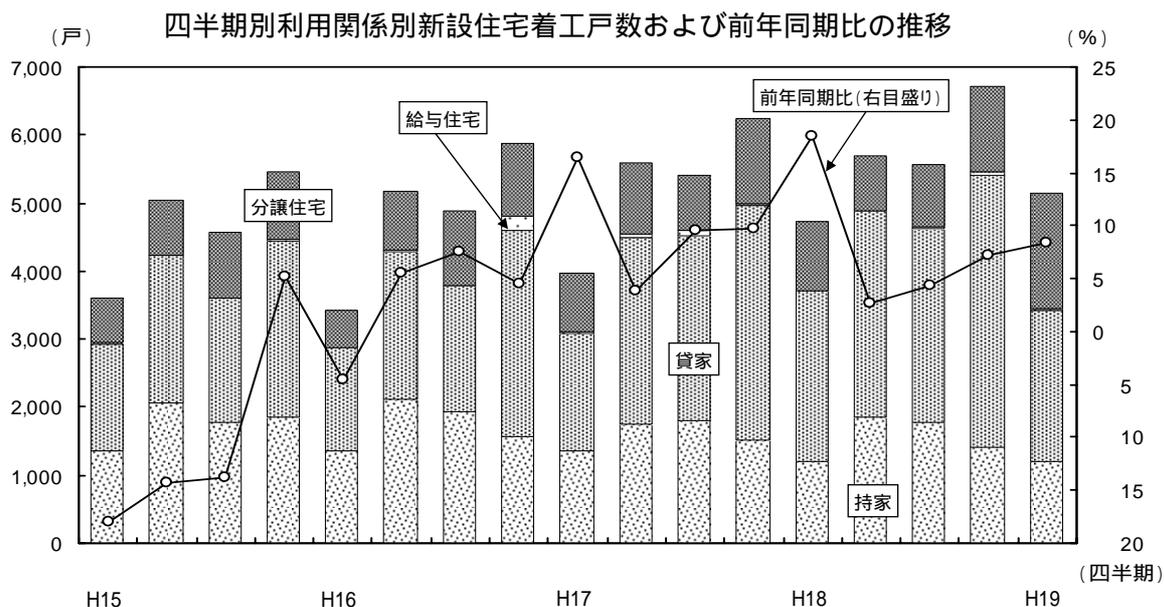
(資料: (株)東北電力宮城支店)

## 建設投資

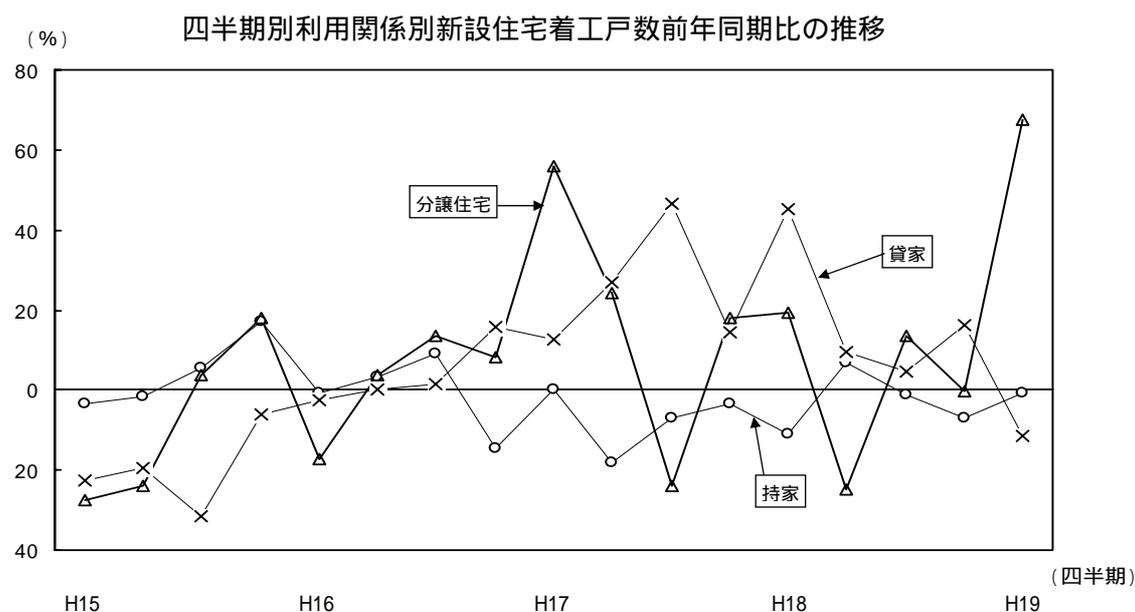
### (1) 新設住宅着工戸数

平成19年第1四半期(1月～3月期)の新設住宅着工戸数は5,136戸で、前年同期比8.4%の増加となり、平成16年第2四半期以降、12期連続の増加となった。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が0.6%の減少となり、3期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が11.5%の減少となり、平成16年第1四半期以来、12期ぶりに減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が67.5%の増加となり、2期ぶりに増加となった。



(資料:国土交通省)

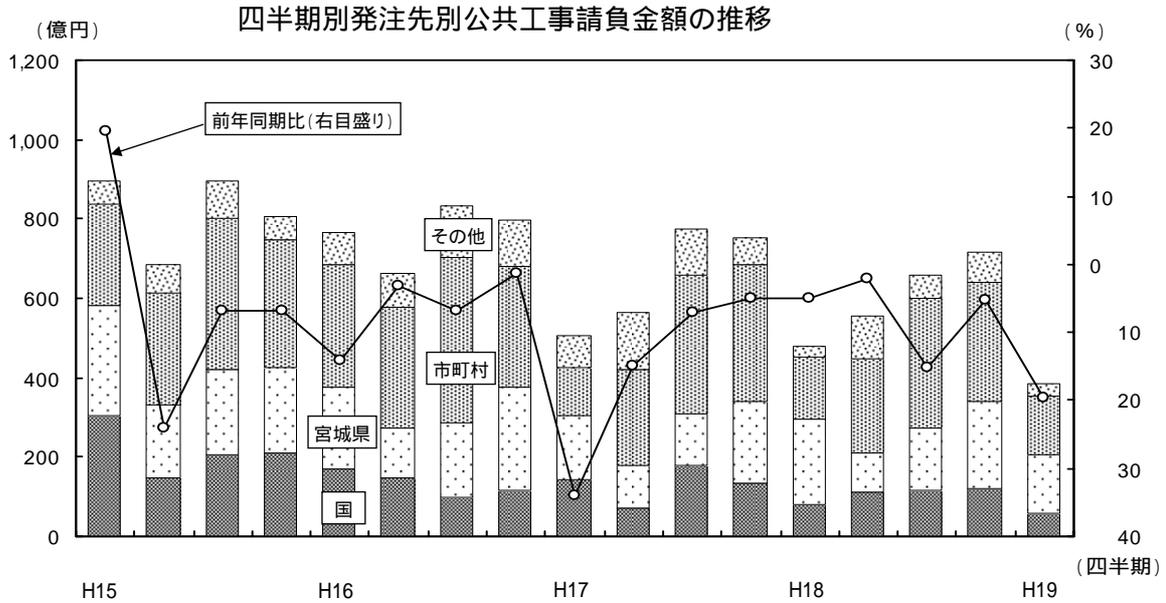


(資料:国土交通省)

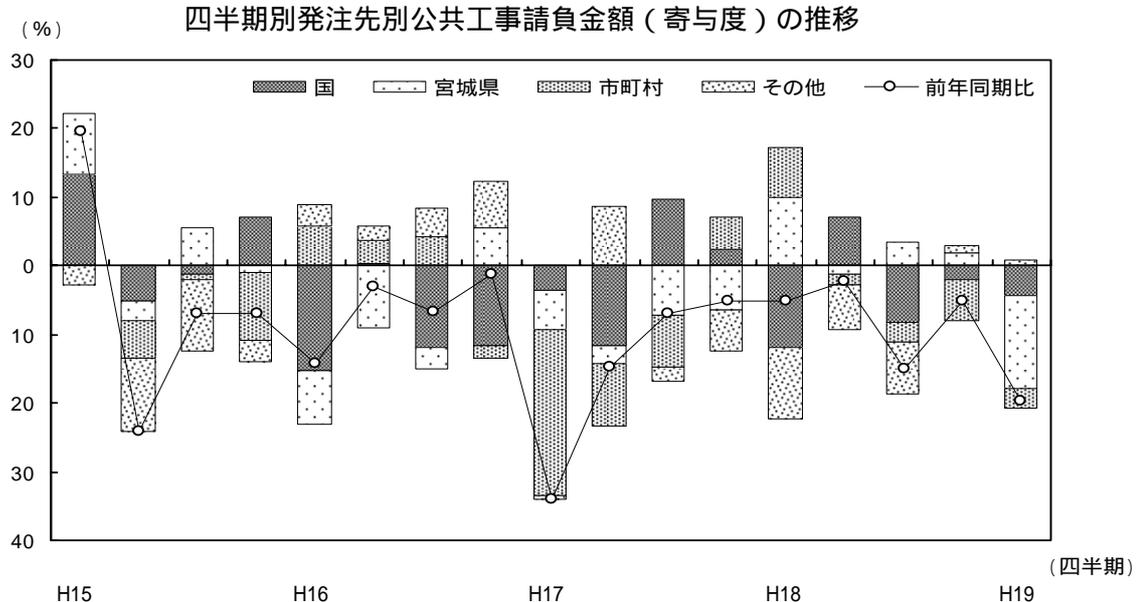
## (2) 公共工事請負金額

平成19年第1四半期(1月～3月期)の公共工事請負金額は386億円で、前年同期比19.7%の減少となり、平成15年第2四半期以降、16期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が26.4%の減少となり、3期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が30.6%の減少となり、3期ぶりに減少となった。市町村は前年同期比が8.0%の減少となり、4期連続の減少となった。



(資料:東日本建設業保証(株))



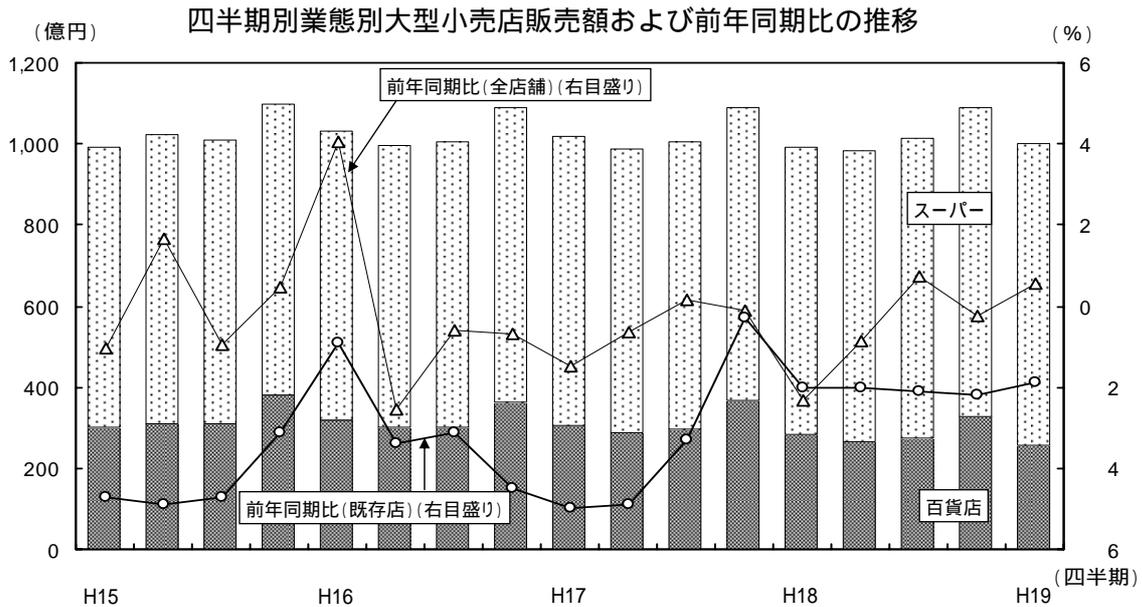
(資料:東日本建設業保証(株))

# 個人消費

## (1) 大型小売店販売額

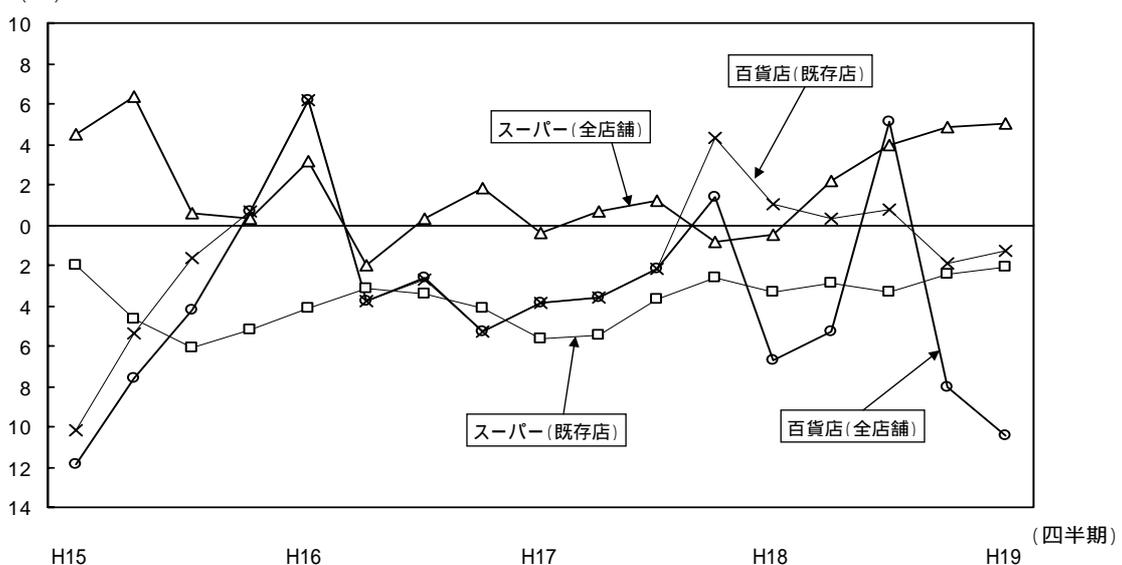
平成19年第1四半期(1月～3月期)の大型小売店販売額は、998億9,700万円で、前年同期比(既存店比較)は1.9%の減少となり、平成11年第4四半期以降、30期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は255億6,900万円で、前年同期比(既存店比較)が1.3%の減少となり、2期連続の減少となった。スーパーの販売額は743億2,700万円で、前年同期比(既存店比較)が2.1%の減少となり、平成11年第4四半期以降、30期連続の減少となった。全店舗比較では、前年同期比が5.0%の増加となり、4期連続の増加となった。



(資料:東北経済産業局)

四半期別業態別大型小売店販売額前年同期比(全店舗、既存店比較)の推移

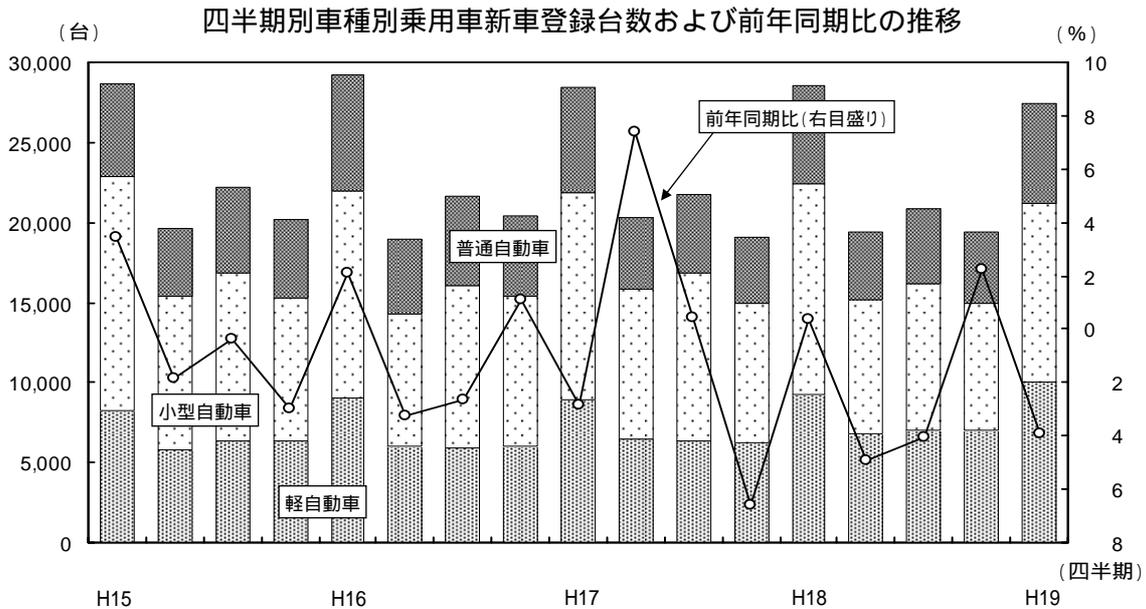


(資料:東北経済産業局)

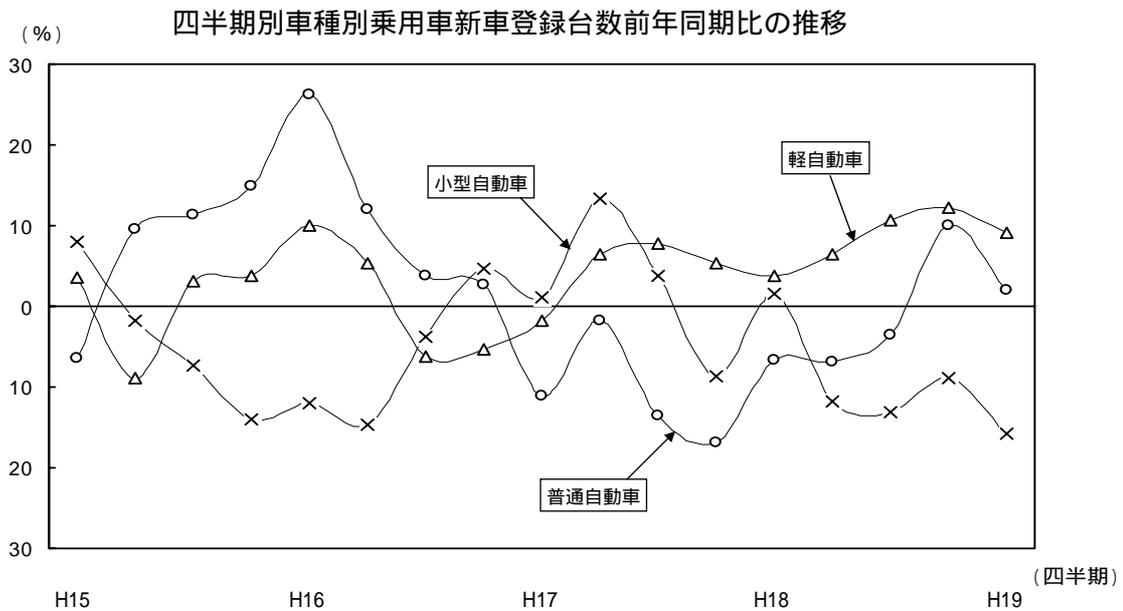
## (2) 乗用車新車登録台数

平成19年第1四半期(1月～3月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万7,418台で、前年同期比3.9%の減少となり、2期ぶりに減少となった。

車種別にみると、普通車は前年同期比が2.1%の増加となり、2期連続の増加となった。小型車は前年同期比が15.7%の減少となり、4期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が9.0%の増加となり、平成17年第2四半期以降、8期連続の増加となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)



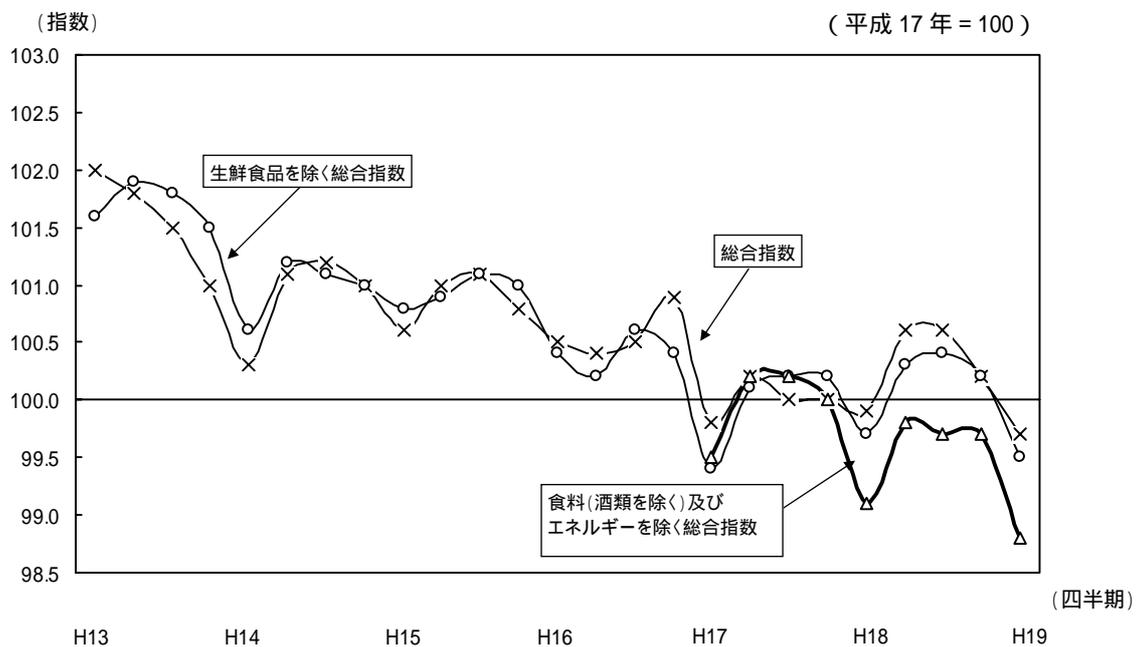
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

# 物 価

## (消費者物価指数)

平成 19 年第 1 四半期(1 月～3 月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 17 年 = 100)の総合指数は 99.7 で、前年同期比 0.2%の低下となり、平成 17 年第 4 四半期以来、5 期ぶりに低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.5 で、前年同期比 0.2%の低下となり、平成 17 年第 4 四半期以来、5 期ぶりに低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、98.8 で、前年同期比 0.3%の低下となり、項目設定以降 5 期連続の低下となった。

総合指数、生鮮食品を除く総合指数などの推移



(資料出所:宮城県統計課)

## 雇 用

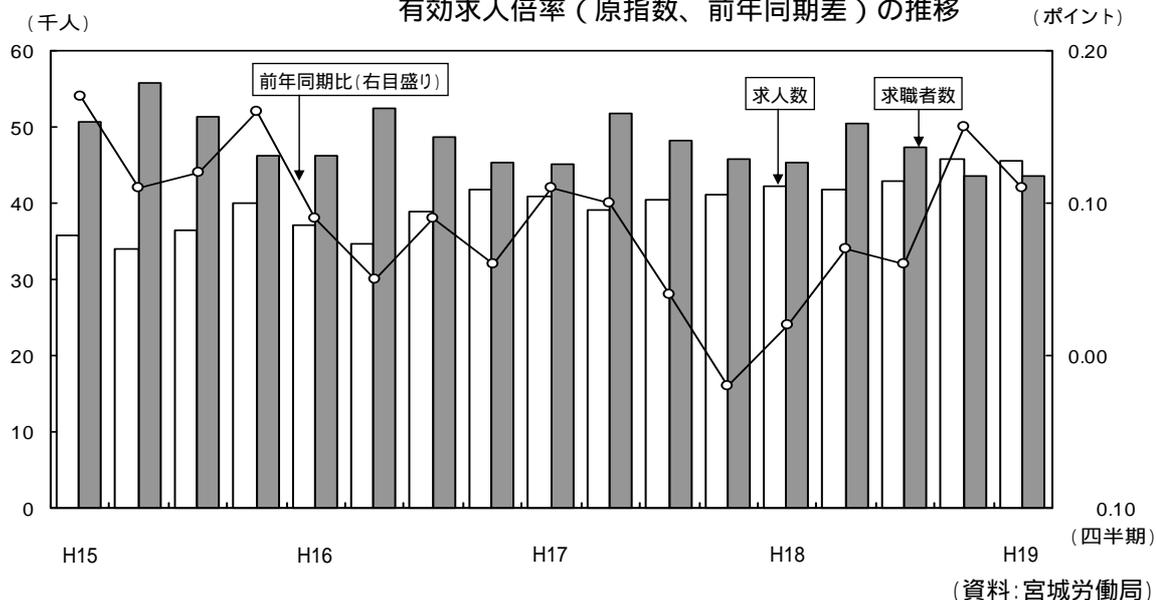
### (1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成19年第1四半期(1月～3月期)の有効求人数(月平均値)は4万5,511人で、前年同期比7.7%の増加となった。有効求職者数(同)は4万3,649人で、前年同期比3.9%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は1.04倍で前年同期差は、0.11ポイント上昇し、5期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は1万7,949人で、前年同期比3.8%の増加となった。新規求職申込件数(同)は1万2,561人で、前年同期比3.3%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は1.43倍で前年同期差は、0.10ポイント上昇し、5期連続の上昇となった。

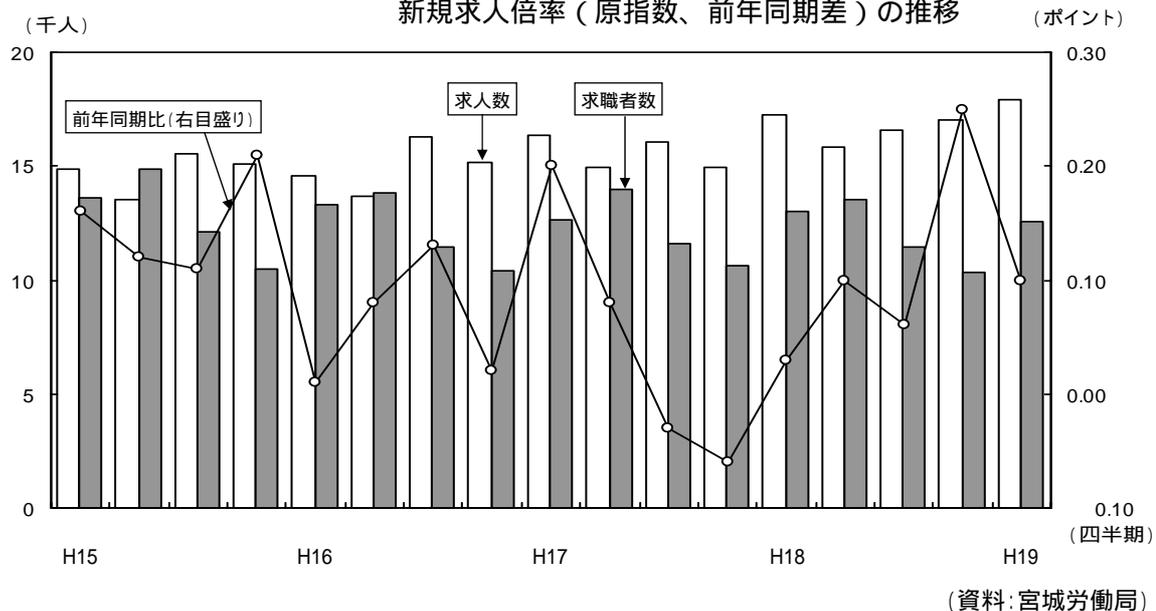
有効求人数(四半期平均) 有効求職者数(同)および

有効求人倍率(原指数、前年同期差)の推移



新規求人数(四半期平均) 新規求職者数(同)および

新規求人倍率(原指数、前年同期差)の推移

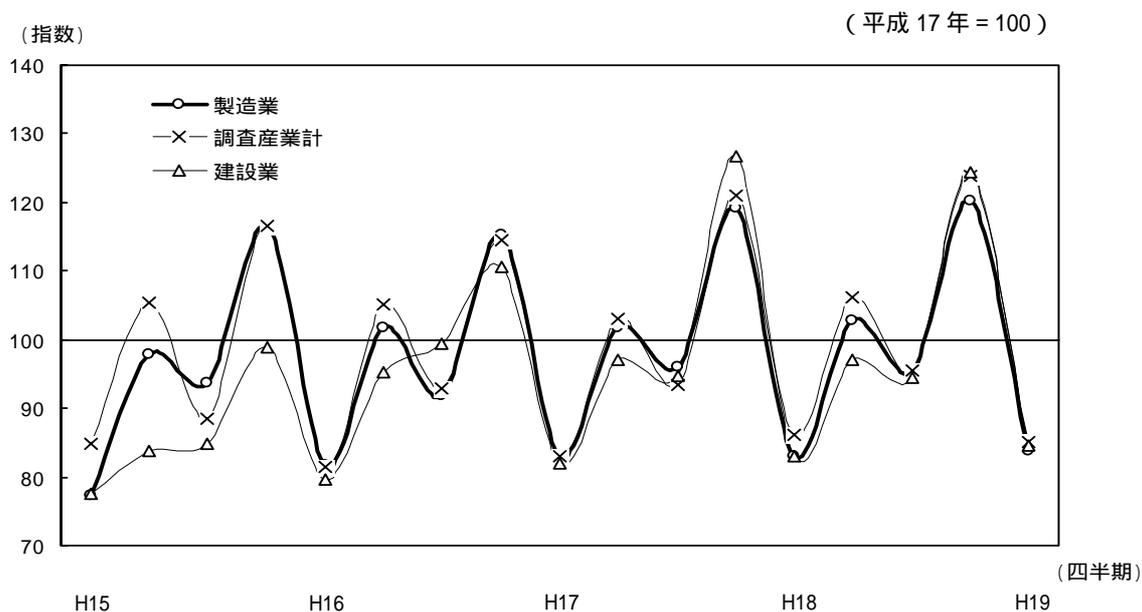


## (2) 賃金

平成 19 年第 1 四半期（1 月～3 月期）の実質賃金指数（平成 17 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 85.1 で前年同期比 1.2% の低下となり、平成 17 年第 2 四半期以来、7 期ぶりに低下となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 83.7 で前年同期比 0.7% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 84.7 で前年同期比 1.9% の上昇となり、3 期ぶりに上昇となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

# 倒産

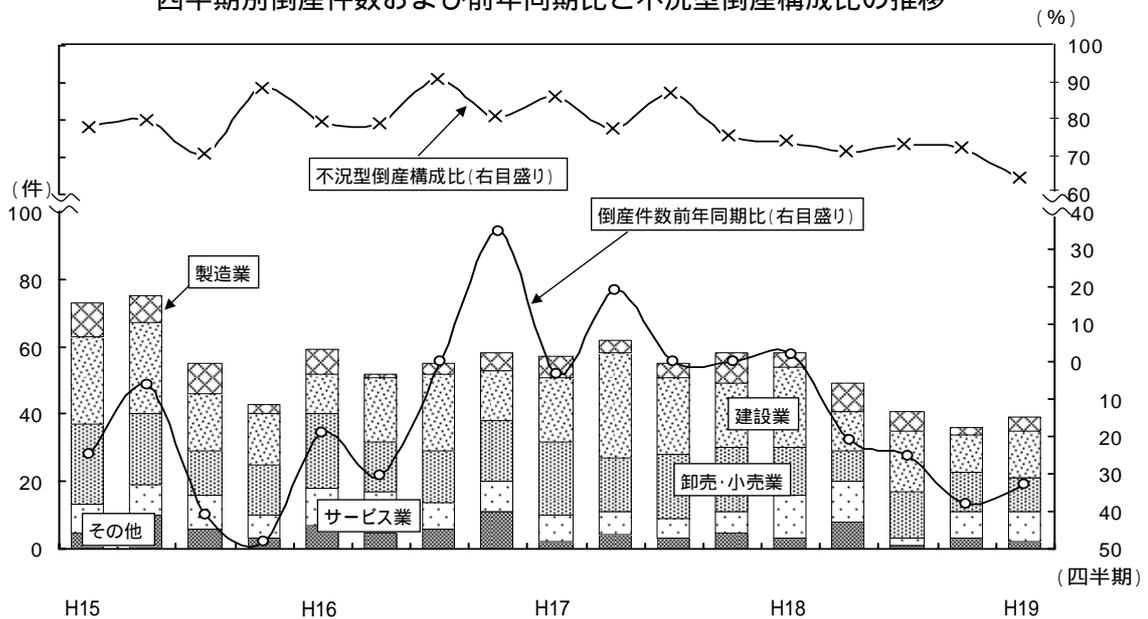
## (企業倒産)

平成19年第1四半期(1月～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は39件で、前年同期比32.8%の減少となり、4期連続の減少となった。負債総額は136億5,100万円で、前年同期比62.2%の増加となり、3期ぶりに増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は31件で、前年同期比27.9%の減少となった。件数の構成比は79.5%で前年同期より5.4ポイント上昇となった。

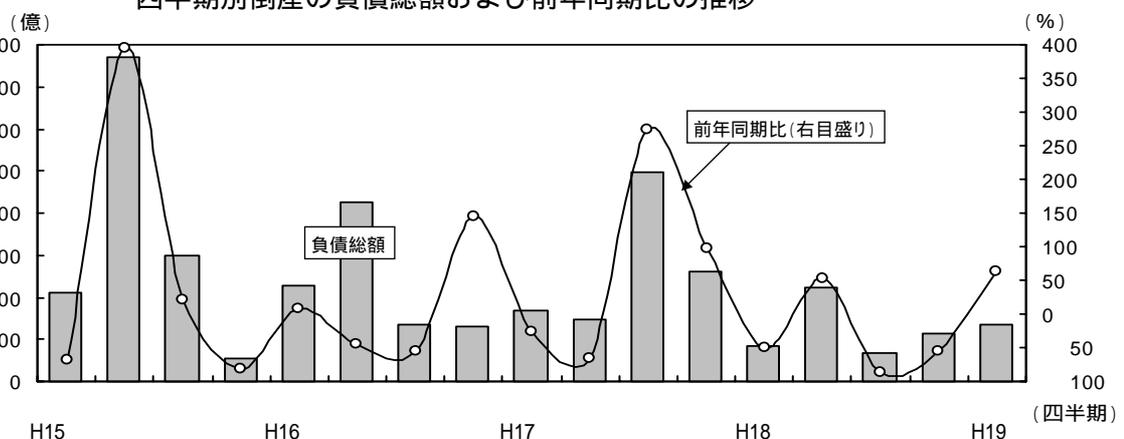
大型倒産(負債総額10億円以上)は4件発生し、前年同期より2件多く発生した。負債総額は83億3,100万円であった。

四半期別倒産件数および前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額および前年同期比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)